平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 インテア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号 3734　URL http://www.inteahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小田部 貴
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 鈴木 良助　TEL 03-5227-8380

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,512	24.7	130	90.8	166	―	121	―
25年3月期第3四半期	3,619	―	68	―	△98	―	△97	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　128百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△84百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	11.38	―
25年3月期第3四半期	△9.17	―

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,187	3,203	75.8	298.32
25年3月期	4,133	3,074	73.8	286.93

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　3,173百万円　25年3月期　3,052百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	13.2	120	△7.3	120	―	80	―	7.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,637,200 株	25年3月期	10,637,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	400 株	25年3月期	400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,636,800 株	25年3月期3Q	10,636,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年夏に勢いが鈍化したものの、内需の堅調な伸びを背景に再び回復ペースが加速しております。企業部門について、内需の増加を受けて生産活動は緩やかに回復しており、企業収益は円安による輸出採算の向上と内需回復を背景に改善しております。家計部門については、労働需給の改善が続く中、雇用者所得は持ち直し基調にあります。

一方で、当社グループが事業展開を行うスマートフォン向けサービスにおいては、競合他社との販売競争による厳しい環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、スマートフォン向けサービスの強化、新規サービスの投入、販売チャネル拡大及び新規開拓、積極的なプロモーション等の施策を講じて参りました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高4,512,809千円（前年同期比24.7%増）、営業利益130,699千円（前年同期比90.8%増）、経常利益166,925千円（前年同期は経常損失98,644千円）、四半期純利益121,121千円（前年同期は四半期純損失97,550千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ブロードバンド事業）

ブロードバンド事業につきましては、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開しております。また、新規コンテンツの投入や、他業種への展開も積極的に行って参りました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は638,492千円（前年同期比28.2%増）、営業利益49,454千円（前年同期比約8.4倍）となりました。

（スマートインフラ事業）

スマートインフラ事業につきましては、スマートフォン向けサービスの有料会員数のさらなる拡大を図るべく、スマートフォン向け新規コンテンツの投入と積極的なプロモーション、販売チャネルの拡大及び新規開拓、販売効率の改善等、積極的な施策を講じて参りました。

その結果、フィーチャーフォン向けコンテンツの有料会員数の減少傾向は続いているものの、スマートフォン向けコンテンツの有料会員数は増加し、モバイルコンテンツ全体の有料会員数を順調に増加させることができました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は3,884,449千円（前年同期比24.4%増）、営業利益215,015千円（前年同期比22.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（単位：千円）

	前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,133,874	4,187,367	53,492
負債	1,059,208	984,268	△74,940
純資産	3,074,666	3,203,098	128,432

総資産は、前連結会計年度と比較して53,492千円増加の4,187,367千円となりました。主な内容は、売掛金が75,385千円減少したものの、現金及び預金が193,670千円増加したことによるものです。

負債は、未払金が41,353千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して74,940千円減少の984,268千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度と比較して128,432千円増加の3,203,098千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から75.8%になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年５月15日の平成25年３月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

平成25年５月31日付で株式会社ベストクリエイト（当社の連結子会社）は株式会社APPYの株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において経常損失236,925千円、当期純損失281,534千円計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当第３四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比24.7%増加し、営業利益130,699千円、経常利益166,925千円、四半期純利益121,121千円を計上いたしました。また、財務面においては当第３四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高が1,431,457千円あり、自己資本比率も75.8%と高い水準にあります。

収益面におきましては、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の拡充に努め、安定的な黒字化を図ってまいります。また、すべての事業において業務の効率化、固定費の削減により、安定的な利益確保に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,786	1,431,457
売掛金	922,418	847,033
商品及び製品	8,920	9,132
その他	102,190	105,723
貸倒引当金	△55,886	△56,157
流動資産合計	2,215,429	2,337,188
固定資産		
有形固定資産	32,798	28,946
無形固定資産		
のれん	1,347,417	1,231,774
その他	72,389	100,334
無形固定資産合計	1,419,806	1,332,108
投資その他の資産		
投資有価証券	404,216	439,979
その他	61,623	49,142
投資その他の資産合計	465,840	489,122
固定資産合計	1,918,445	1,850,178
資産合計	4,133,874	4,187,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,239	88,804
未払金	844,334	802,981
未払法人税等	33,185	7,239
賞与引当金	26,962	20,575
役員賞与引当金	13,823	11,458
ポイント引当金	1,767	817
本社移転費用引当金	17,558	－
その他	41,032	28,961
流動負債合計	1,027,903	960,837
固定負債		
退職給付引当金	900	900
その他	30,405	22,531
固定負債合計	31,305	23,431
負債合計	1,059,208	984,268

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	1,000,000
資本剰余金	6,903,687	1,962,651
利益剰余金	△10,651,902	210,661
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,052,065	3,173,187
少数株主持分	22,600	29,911
純資産合計	3,074,666	3,203,098
負債純資産合計	4,133,874	4,187,367

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	3,619,901	4,512,809
売上原価	2,593,855	3,417,306
売上総利益	1,026,046	1,095,502
販売費及び一般管理費	957,558	964,802
営業利益	68,487	130,699
営業外収益		
受取利息	83	57
持分法による投資利益	－	35,762
その他	1,918	950
営業外収益合計	2,001	36,771
営業外費用		
持分法による投資損失	165,653	－
その他	3,480	544
営業外費用合計	169,133	544
経常利益又は経常損失（△）	△98,644	166,925
特別利益		
投資有価証券売却益	83,857	3,368
関係会社株式売却益	8,620	－
その他	13,165	－
特別利益合計	105,642	3,368
特別損失		
固定資産売却損	764	－
固定資産除却損	13,597	6,144
減損損失	20,112	－
本社移転費用引当金繰入額	17,558	－
事務所移転費用	－	5,056
特別損失合計	52,033	11,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△45,034	159,093
法人税、住民税及び事業税	40,614	30,661
法人税等調整額	△915	－
法人税等合計	39,699	30,661
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,733	128,432
少数株主利益	12,816	7,310
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△97,550	121,121

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△84,733	128,432
四半期包括利益	△84,733	128,432
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,550	121,121
少数株主に係る四半期包括利益	12,816	7,310

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年８月６日をもって資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

当社は、平成25年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第448条第１項の規定をもって平成25年８月６日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

上記により増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を全額解消いたしました。

この結果、資本金は5,800,405千円、資本剰余金は4,941,036千円減少し、利益剰余金は10,741,441千円増加いたしました。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ブロードバンド事業	スマートインフラ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	496,831	3,123,070	3,619,901	－	3,619,901	－	3,619,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	△38	990	－	990	△990	－
計	497,859	3,123,032	3,620,891	－	3,620,891	△990	3,619,901
セグメント利益又はセグメント損失（△）	5,889	176,196	182,085	△35	182,050	△113,563	68,487

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△113,563千円は、セグメント間取引消去38千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△113,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スマートインフラ事業」において、今後の利用計画がないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において8,994千円であります。

「ブロードバンド事業」において、収益性の低下した著作権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間において11,118千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、リブラプラス株式会社の株式を平成24年４月16日付で取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては151,160千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、株式会社アップカレントの株式を平成24年６月１日付で追加取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては76,149千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社は、雑誌オンライン株式会社の株式を平成24年11月30日付で取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては38,522千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ブロードバンド事業	スマートインフラ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	628,359	3,884,449	4,512,809	－	4,512,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,132	－	10,132	△10,132	－
計	638,492	3,884,449	4,522,941	△10,132	4,512,809
セグメント利益	49,454	215,015	264,470	△133,770	130,699

（注）１．セグメント利益の調整額△133,770千円は、セグメント間取引消去△3,527千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△130,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社および当社連結子会社である株式会社ベストクリエイト（以下「ベストクリエイト」といいます。）は、当社の持分法適用関連会社である株式会社スマート・ナビ（以下「スマート・ナビ」といいます。）について平成26年１月27日付の各々の取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）を株式交換完全親会社、スマート・ナビを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に係る株式交換契約書の承認議案に対して賛成の意思表示をすることを決議いたしました。

１.異動の理由と株式交換への対応

当社グループは、当社の強みをより発揮できる事業に経営資源を集約し、それ以外の事業の見直しを図ることで、当社グループにデメリットとなる事業の分散化を抑止し、より当社グループの利益につながる事業に注力し、もって、当社グループ全体の経営・事業基盤と競争力を強化し、当社グループの企業価値のより一層の向上を図ることを方針のひとつとして掲げ、日々、事業活動に邁進しております。今般、当社の持分法適用関連会社であるスマート・ナビが、本株式交換により光通信の完全子会社となることは、この当社グループの事業戦略と合致し、スマート・ナビの今後の一層の発展にも資するものであると判断し、スマート・ナビの臨時株主総会における本株式交換に係る議案について、賛成の意思表示をいたしました。

２.異動する持分法適用関連会社の概要

（１）名称　　株式会社スマート・ナビ

（２）事業内容　　・タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューションの提供 他

（３）資本金　　100百万円

3.本株式交換の相手先

（1）名称	株式会社光通信
（2）事業内容	・移動体通信事業 ・OA機器販売事業 ・インターネット関連事業 他
（3）資本金	54,259百万円

4.株式交換を行う株式数及び本株式交換後の持分比率

（1）交換株式数	21,335株 （当社保有分：21,135株 ベストクリエイト保有分：200株）
（2）本株式交換後の持分比率	0.00％

5.本株式交換の条件等

（1）株式交換比率

スマート・ナビ普通株式１株に対して、光通信普通株式2.648株を割当交付する。

（2）当社およびベストクリエイトに割り当てられる株式の数

光通信普通株式56,494株

（3）株式交換の効力発生予定日

平成26年４月２日